

地域経済と暮らし支える役割胸に

都振連・都商連

新年賀詞交歓会

会員・関係団体ら約160人が参加

東京都商店街振興組合連合会と東京都商店街振興組合連合会は1月7日、新宿区の京王プラザホテルで新年賀詞交歓会を開催し、会員や関係団体などから約160人が出席した。

岡田一弥副会長・副理事長の開会宣言に続いて登壇した山田界会長・理事長は、商店街を取り巻く現状について「物価高騰や人手不足など、依然として厳しい事業環境が続いている」とし、その中で「各商店街が知恵を出し、命を進めてきたことはしっかりと下支えして、地域経済の活性化に、イベントの開



誰もが訪れやすい商店街づくりを進めていきたいと語る山田会長・理事長

小池都知事 「八」で希望広げよう

「商店街は商業活動だけでなく、都民の生活に潤いを与えている」と述べる小池都知事



出席者に熱いメッセージを送る桑島俊彦会長

催や祭りなど、地域に根ざした取り組みを懸命に進めてきたことはしっかりと下支えして、地域経済の活性化に、イベントの開

と力を込めた。さらに、「地域の方々の日常の暮らしを支える重要な役割を担っていることを改めて胸に刻み、先頭に立って取り組んでいく決意も表した。来賓として出席した小池百子都知事は、商店街は地域社会の商業活動だけでなく、コミュニティの核として都民の日々の生活に潤いを与えていると祝辞を述べた。また、今年が令和8年であることに触れ、「未だかりの『八』を強調したい。昨年の東京都の出生数は9年ぶりにプラスに転じて0.9%増加した。社会の持続可能性としてうれし、幸せな数字だと思ふ。ぜひ『八』がけく日に婚姻や出会いのキャン



開宴を前に、来場者を出迎える執行部役員ら

べンなどを皆様の地域ごとの工夫で行ってほしい。商店街の皆様と連携し、未だかりの『八』で希望を広げてまいりましょう」と呼びかけた。



東京商工会議所の伊藤仁専務理事の発声で乾杯

政策課題対応型商店街事業 2月26日、都庁で説明会 事前申し込み不要

東京都は2月26日午後2時から3時30分まで、都庁都民ホールにて2026年度の「政策課題対応型商店街事業」について説明会を開く。

同事業は「環境」「防災」「福祉」「国際化」など、行政課題の解決につながる商店街の取り組みを集中的に支援する補助金。具体的には、LED街路灯やソーラーパネルの設置（環境）、街路灯等LEDランプの交換（省エネ・再エネ）、老朽化したアーケードやアーチの点検・撤去（防災・防犯）、共同荷さきスペースや付帯施設の設置（物流）、バリアフリートイレの設置（福祉）、宅配・送迎サービス買物弱者支援事業といった事業が補助対象となる。商店街単体でなく商店街連合会

提出にご協力を

東京都商店街振興組合連合会では、昨年12月に発送した「商店街アンケート」の記入・返送を呼びかけている。

このアンケートは、振興組合と振興組合連合会を対象としたもので、理事長や事務所の連絡先、組合員や理事の人数など基礎情報の変更点を回答。また、定款変更など組合の運営について都振連に相談したい内容も確認する。

このほか、地域団体との連携

都振連

「商店街アンケート」 振興組合と振興組合連合会が対象

基礎情報の変更点などを確認

振興組合設立のためには？

振興組合を設立するためには、発起人が7人以上おり、次の3つの要件を満たすことが必要です

- ①小売商業、サービス業を営む者が30人以上近接して商店街を形成していること
- ②他の商店街振興組合の地区と重複しないこと
- ③その地区内の組合員有資格者の2/3以上が組合員となり、かつ、総組合員の1/2以上が小売商業またはサービス業であること



振興組合設立のメリットは？

- ①人的なまとまりが強くなり組織力が強化されます
- ②組合運営および会計が明確化され新規加入促進につながります
- ③法律に基づく法人であるため、社会的な信用が高まります
- ④国や都、区市など行政の助成金や施策が活用できます